

4月の経済指標は概ね鈍化したが、回復基調は維持

～経済回復を固めながら構造改革も進めていく政策運営へ～

王雷軒

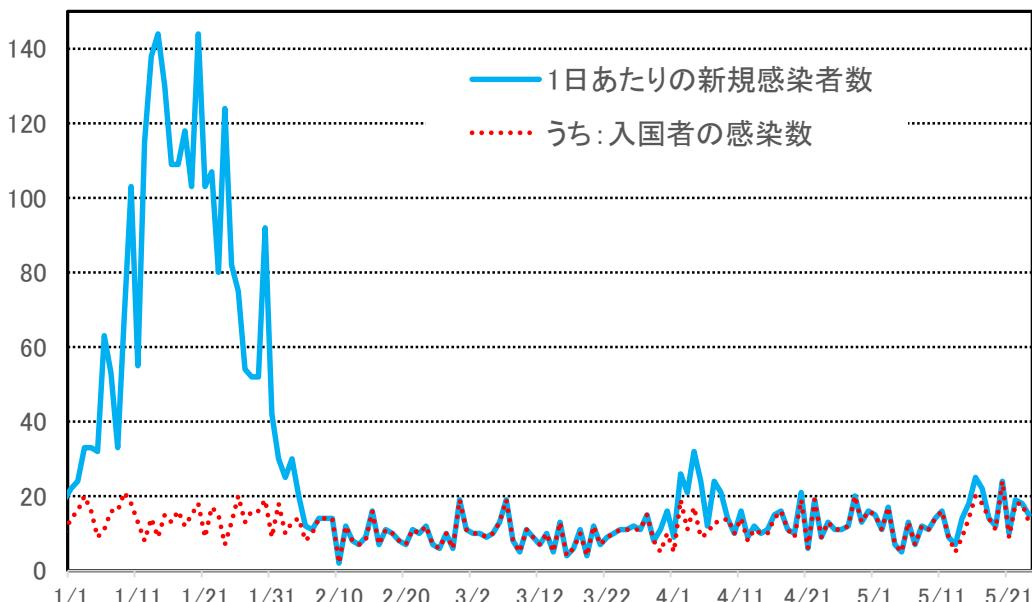
要旨

新型コロナ感染者の発生が散発的に続いていることもあり、4月の経済指標は3月から概ね鈍化したものの、輸出は引き続き拡大していること、企業マインドが総じて良好であったほか、回復が比較的遅れていたサービス生産も回復に向かいつつあり、中国経済の回復基調は維持していると見られる。

こうしたなか、4月30日に開催された中央政治局会議では、「成長圧力の小さい時機をうまく活用し、経済安定のなかで供給側構造改革を深める」とし、構造改革に注力する方向性も感じられる。当面は、経済回復を盤石なものとしながら、構造改革も進めていくという政策運営が行われていくであろう。

図表1 中国本土の新型コロナ感染者数の推移

(人)



(資料)中国衛健委、Windより作成、直近は21年5月24日。

5月入り後も少数ながら新たな感染者が発生したこともあり、ワクチン接種は急加速

20年12月以降、河北省や北京等で相次いで新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染者が再び確認されたため、中国政府は発生地域においてPCR検査や移動制限などを行った。また、主要都市では2月春節（旧正月）連休（11日～17日）中の帰省

輸出以外の4月経済指標は3月比で鈍化したものの、景気の回復基調は維持

4月の製造業PMIは低下も、企業マインドは総じて良好

を控えるなど2月末までの移動制限を実施した。

その結果、2月以降、感染者数は減少した。この間、輸出や生産が伸びたものの、移動制限による交通需要の減少や飲食・旅行などのサービス消費の低迷により、国内需要は減少したと考えられる。

3月末には雲南省で新たな感染者が再び増加したが、強力なクラスター対策によって他地域への感染拡大には至らず、4月に入ると感染者は減少に転じた。しかし、5月中旬に遼寧省・安徽省で少數ながらも感染者が発生した（図表1）。

このように、散発的な発生を繰り返しており、発生地域では厳格な移動制限などを受けて消費の急激な落ち込みに追い込まれるなど経済活動への影響は大きく、依然として油断できない状況が続いている。実際、4月の消費は回復基調を維持したものの、鈍化しており、5月も散発的な感染発生が消費に悪影響を及ぼすと想定すべきであろう。

こうしたなか、期待されるワクチン接種については、中国国家衛生健康委員会によると、5月19日時点での全国累計接種回数が4.5億回、100人当たりの接種回数は32.2回となっている。直近8日間の全国累計接種回数が1億回を超えるなど、ペースが急加速していることを明らかにした。

同委員会では6月末までに100人当たりの接種回数40回（全体で約5.6億回）を達成する目標を掲げている。足元の接種加速を受けて達成する公算が大きいが、このペースを維持すれば年末までに人口の70%の接種完了が見込まれる。このようにワクチン接種が着実に進められれば、前述の移動制限などを受けて回復が遅れている飲食や旅行などのサービス消費が改善する可能性は高いが、それは年後半になりそうだ。

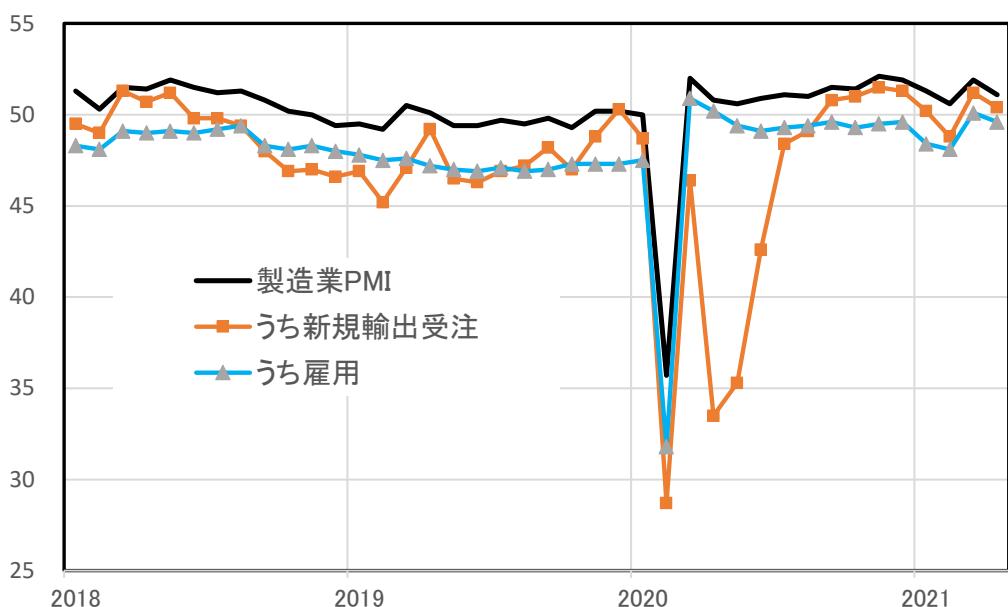
こうしたなか、後掲レポートの2021～22年度改訂経済見通し（世界経済の動向④中国）の通り、輸出を除き、4月の内需（消費+投資）関連の経済指標は前年比、前月比のいずれも3月から鈍化が見られたものの、回復基調は維持している。以下、企業マインド、生産や物価動向を簡単にみていきたい。

国家統計局が発表した4月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.1と、3月の51.9から0.8ポイント低下したものの、14ヶ月連続で景況感の分岐点となる50を上回った（図表2）。

サブ指数を確認しても、新規輸出受注、生産はそれぞれ50.4、

52.2と3月から低下したが、いずれも50超で拡大を続けている。輸出の堅調さが引き続き製造業の生産拡大に寄与している様子がうかがえる。ただ、雇用は49.6と再び50を下回っており、消費回復をさらに遅らせる可能性もあるため、今後の動向に注視していきたい。

図表2 中国の製造業PMIの推移



(資料)中国国家統計局、Windより作成、直近は21年4月。

鉱工業生産は完全に回復、サービス生産の回復はなお道半ば

4月の鉱工業生産（実質）は前月比0.52%、前年比9.8%と3月（それぞれ0.60%、14.1%）から減速した。減速した背景には、半導体供給不足による影響で自動車生産が急減速したほか、原材料価格の急上昇による影響もあると考えられる。

ただ、19年同期比で14.1%、国家統計局が20年4月の前年比と21年4月の前年比を幾何平均により計算した21年4月の幾何平均値（以下、幾何平均値）が6.8%となるなど、鉱工業生産はコロナ前の水準を回復した状況は変わらない。

また、4月の全国サービス業生産指数も前年比18.2%と3月（25.3%）から鈍化したものの、幾何平均値が6.2%と回復が継続していると見られる。

物価動向：銅や原油などの商品価格の急上昇によりPPI上昇率はさらに高まった

4月の消費者物価指数（CPI）は前年比0.9%と3月（同0.4%）から小幅ながら伸びを高めた（図表3）。食品・エネルギーを除くコアCPIは同0.7%だった。豚肉は引き続きマイナス幅が拡大したものの、食品以外の上昇率が拡大したことが主因である。な

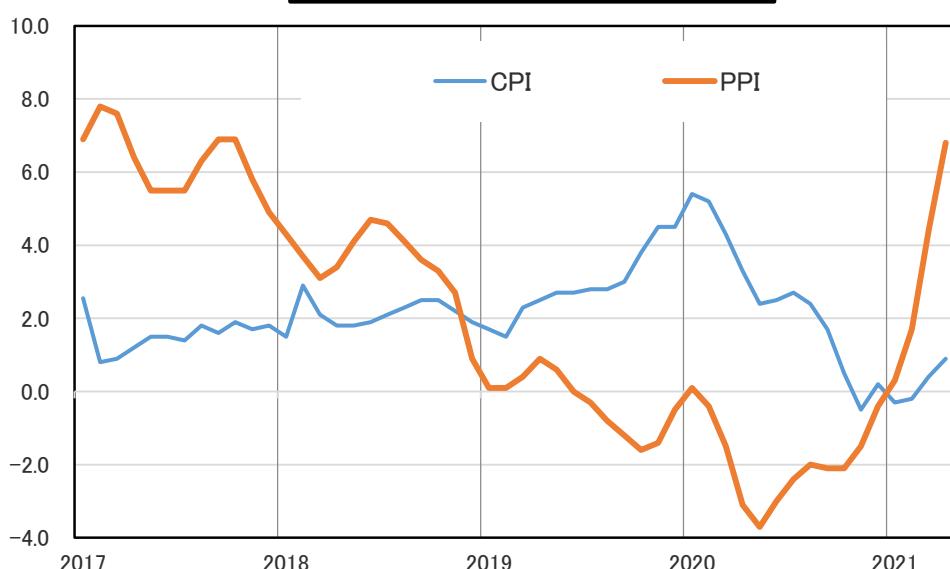
お、前月比も▲0.3%と3月(▲0.5%)からマイナス幅が縮小した。

CPIの上昇率が比較的小幅に留まったのに対して、4月の生産者物価指数(PPI)は前年比6.8%と3月(同4.4%)から伸び率を大きく高め、17年10月以来の高い伸びとなった。内訳をみると、生産財価格は同9.1%と3月(同5.8%)から加速、このうち採掘工業・原材料はそれぞれ24.9%、15.2%と3月から上昇率が大きく拡大した。

銅や原油などの商品価格の高騰は企業経営コストの増加につながりかねないことから、国務院常務会議で価格高騰を抑制する方針が示されているが、今後の動きに引き続き注意を払う必要があろう。

(%前年比)

図表3 中国のPPIとCPIの推移



(資料)中国国家統計局、Windより作成、直近は21年4月。

今後の経済運営：経済回復と構造調整とのバランスを目指す

さて、4月30日に開催された中央政治局会議において「現在の経済回復は不均衡で基礎がしっかりしておらず」との認識が示された。21年1~3月期の実質GDP成長率が18.3%(幾何平均値で5.0%)となったにもかかわらず、依然として楽観視できないとの見方であろう。

そのうえで、「国内需要の回復を加速、製造業における設備投資と民間投資の回復を促進する」とし、内需の回復は不十分であることを滲ませている一方、「成長圧力の小さい時機をうまく活用し、経済安定のなかで供給側構造改革を深める」とし、金融リ

構造改革の一環として不動産税の導入は予想される

スクの防止や解消を進めるなどの構造改革に注力する方向性も感じられる。

当面、経済回復を固めながら、構造改革も進めていくという政策運営が徐々に行われていくであろう。

この構造改革の一環として、日本の固定資産税に相当する不動産税の導入が再び議論されている。5月11日、財政部は全人代常務委予算工作委、住宅都市建設部、税務総局の責任者と共同で不動産税改革試行工作座談会を開催し、一部都市の責任者と専門家・学者の意見を聴取した。

地方政府は不動産価格の急低下などを懸念してきたこともあって、不動産税の導入にかかる議論はこれまで何度も行われてきたが、実際に全国的に導入されることはなかった。ただ、今回の動きを受けて関連法の整備を行う可能性は高く、その後導入試行地域の実験効果を踏まえながら全国的に導入されると見込まれ、引き続きその動向を注視してみたい。

図表4 第7回人口センサスによる人口構成

年齢層	人口数(億人)	構成比(%)
0~14歳	2.53	18.0
15~59歳	8.9	63.4
60歳以上(60歳を含む)	2.6	18.7
うち65歳以上(65歳を含む)	1.91	13.5
合計	14.1	100.0

(資料)中国国家統計局、Windより作成

第7回人口センサス:少子高齢化が急速に進む

最後に、5月11日、国家統計局が20年11月1日から実施した第7回人口センサスの結果を公表したため、その内容を簡単に紹介しておこう。20年の中国の総人口数（香港・マカオ・台湾を除く）は14億1,178万人と10年間で7,206万人増であった。人口増加は続いているものの、増加率は大きく鈍化している。

人口構成については、14歳以下の人口は2億5,338万人、総人口に占める比率は18.0%と前回調査(16.6%)から1.4%ポイント上昇した（図表5）。一方、15~59歳の生産年齢人口は8億9,438万人で、総人口に占める比率は63.4%と前回から6.8%ポイント低下した。また、60歳以上の高齢者人口は2億6,402万人で、総人口に占める比率は18.7%と前回から5.4%ポイント

上昇した。

このように、14歳以下の比率は上昇するなど若年層人口が増加している一方、60歳以上の比率は大幅に上昇しており、若年層の増加を上回るペースで高齢化が進展している様子がうかがえる。

国家統計局による記者会見で、20年の出生数は1,200万人で、合計特殊出生率は1.3%であったことが明らかになったが、19年の出生数（1,465万人）に比べると▲18.1%の減少であった。16年に一人っ子政策が廃止されたものの、未婚者の増加や子供の教育費や住宅ローンなどの負担増などで出生数の減少に歯止めがかかっておらず、これにコロナ禍が拍車を掛けた形だ。

今後の人団推移について、国家統計局は、「高齢化とともに少子化が進んでおり、バランスの取れた人口増に繋がる施策が必要になっている」との考えを示したうえで、先行きの人口動態について「緩やかな鈍化が続く」としつつも、「人口がピークに達する時期は不明である」として明確な見通しの言及は避けた。進む少子高齢化への今後の具体策に引き続き注目が集まるだろう。

(21.5.25現在)